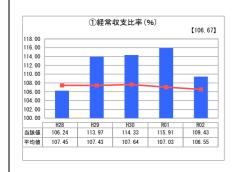
# 経営比較分析表 (令和2年度決算)

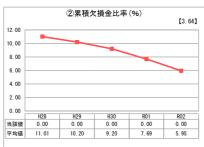
兵庫県 加古川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
=	53. 34	88. 55	86. 09	2, 530

人口 (人)	面積(km²)	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
263, 134	138. 48	1, 900. 16
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)
232, 317	37. 72	6, 158. 99

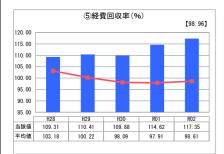
### 1. 経営の健全性・効率性





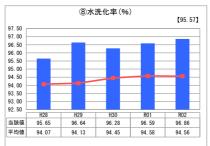




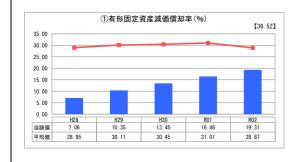


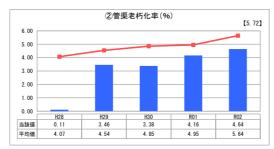






## 2. 老朽化の状況







### グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

#### 分析櫚

- 1. 経営の健全性・効率性について
- ①経常収支比率

一般会計繰入金の減少により、経常収支比率は低下したものの、全国平均・類似団体平均を上回っている。今後も同程度以上で推移する見込みである。

③流動比率

令和2年度は未払金及び企業債償還金が減少した ため前年度と比べ指標は上昇(改善)し、全国平 均・類似団体平均を上回っている。望ましいとされ る100%以上には達していないが、今後も改善傾向 は続く見込みである。

④企業債残高対事業規模比率

全国平均に比べると数値は高いが、企業債残高は 順調に減少し、指標は低下(改善)する傾向である。 ・⑤経費回収率、⑥汚水処理原価

汚水処理原価は全国平均・類似団体平均より低い (良い)水準で推移しており、経費回収率については 100%以上の水準を維持し、いずれも良好な値と なっている。今後、人口減少等に伴い使用料収入が 減少することが懸念され、経費回収率の低下(悪化) が見込まれる。

⑦施設利用率

施設利用率については、終末処理場を保有していないため、"ー"となっている。

· ⑧水洗化率

全国平均・類似団体平均より高く(良く)なっている。引き続き水洗化助成金や下水道の果たす役割等 を広報しながら、早期接続や未水洗家屋の解消に努めていく。

#### 2. 老朽化の状況について

· ②管渠老朽化率

全国平均・類似団体平均に比べ数値は低い(良い) ものの、事業開始当初に整備された管渠が耐用年数 を経過し始めているため、当該割合は上昇傾向にあ る。今後、計画的に老朽化対策を進めて行く必要が ある。

③管渠改善率

未普及解消事業として新規整備に注力しているため、管渠の更新の事業費が少なく、全国平均・類似団体平均より小さい(悪い)値となっている。今後は未普及解消事業と並行して改善を図っていく必要があり、令和7年度の下水道整備概成後については、管渠の更新・改築に大きくシフトしていく予定である。

#### 全体総括

経営の健全性や効率性を示す指標については、良 好な数値となり健全な経営ができている。

現在、令和7年度の下水道整備概成に向けて、事 業に取り組んでいるところであり、一刻も早く未普 及解消を図るとともに、平成30年度に策定した「ス トックマネジメント計画」をもとに施設の改築・更 新についても並行して事業を実施していく。

また、平成30年度に策定した「加古川市下水道ビジョン2028」等に基づき、将来の需要を踏まえた中長期的な視点での施設の計画的な更新と更新費用の平準化を行い、持続可能な下水道事業の経営となるよう努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管集老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。